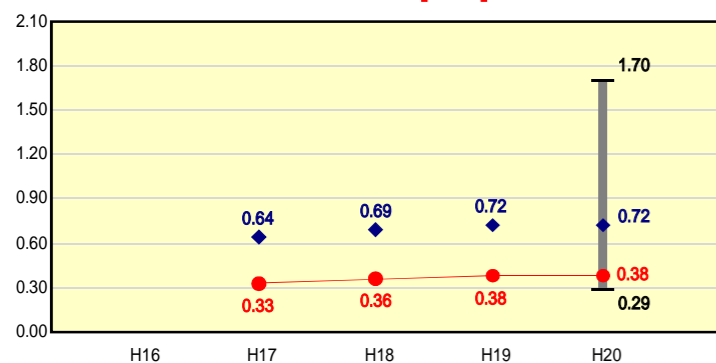


# 市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)

## 財政力

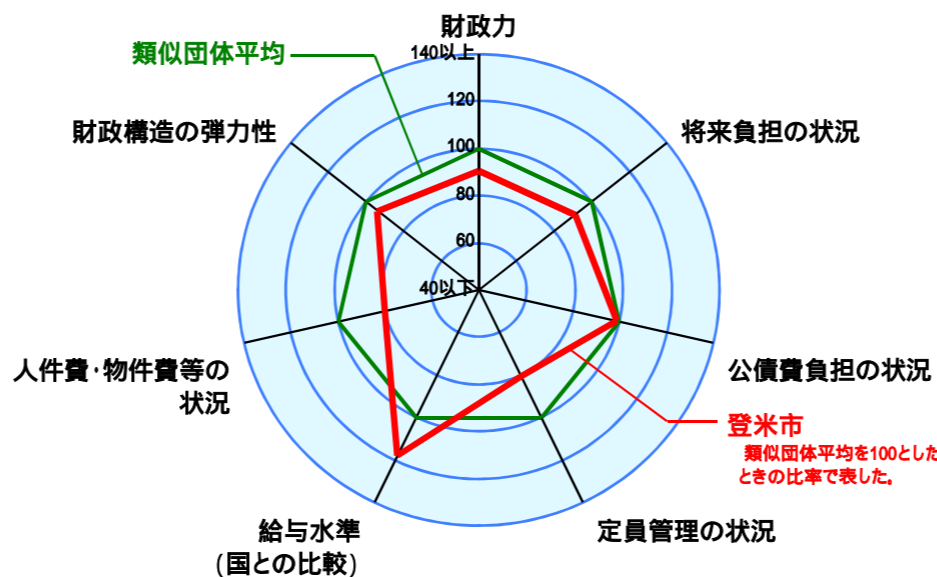
財政力指数 [0.38]



● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 40/47  
全国市町村平均 0.56  
宮城県市町村平均 0.55

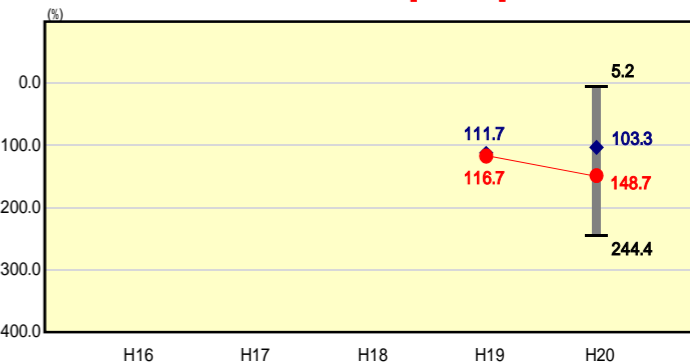
人口	87,087	人(H21.3.31現在)
面積	536.38	km <sup>2</sup>
標準財政規模	27,228,850	千円
歳入総額	43,657,056	千円
歳出総額	41,945,845	千円
実質収支	996,171	千円



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。  
平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

## 将来負担の状況

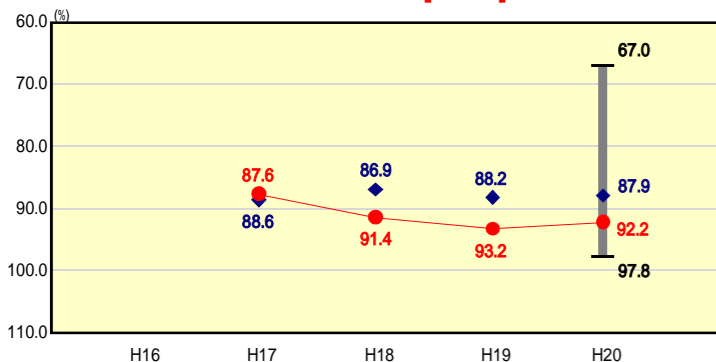
将来負担比率 [148.7%]



類似団体内順位 32/47  
全国市町村平均 100.9  
宮城県市町村平均 132.1

## 財政構造の弾力性

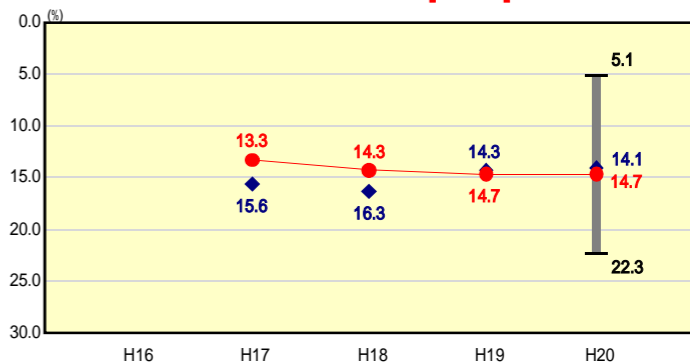
経常収支比率 [92.2%]



類似団体内順位 31/47  
全国市町村平均 91.8  
宮城県市町村平均 93.7

## 公債費負担の状況

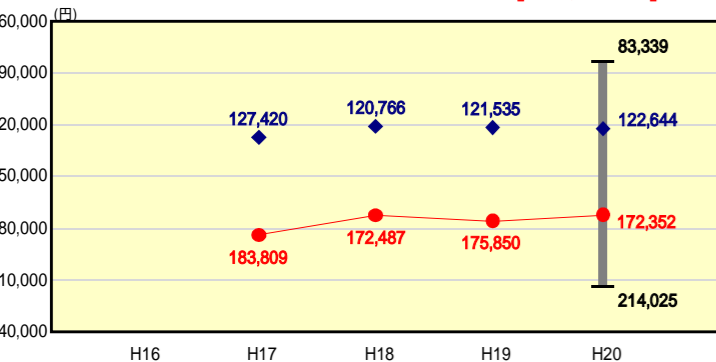
実質公債費比率 [14.7%]



類似団体内順位 18/47  
全国市町村平均 11.8  
宮城県市町村平均 13.1

## 人件費・物件費等の状況

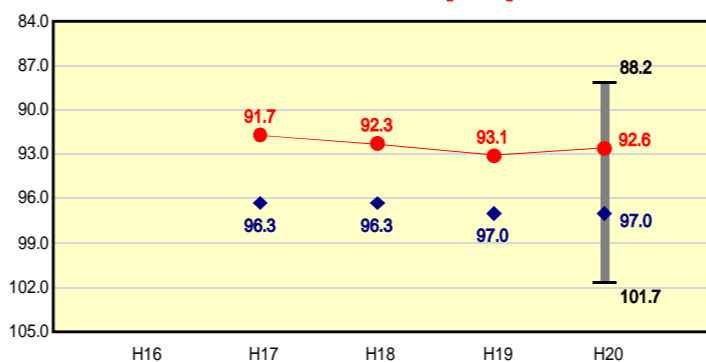
人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [172,352円]



類似団体内順位 44/47  
全国市町村平均 114,142  
宮城県市町村平均 117,872

## 給与水準 (国との比較)

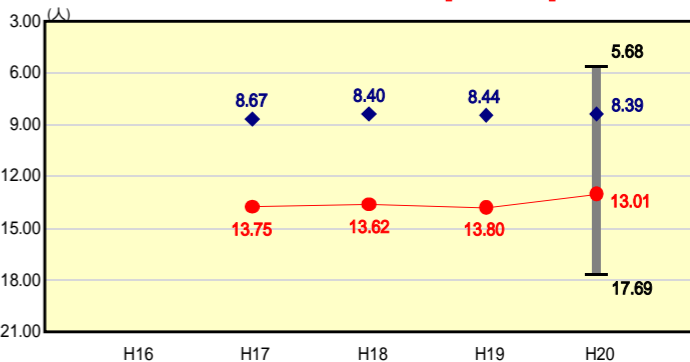
ラスパイレス指数 [92.6]



類似団体内順位 5/47  
全国市平均 98.4  
全国町村平均 94.6

## 定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [13.01人]



類似団体内順位 44/47  
全国市町村平均 7.46  
宮城県市町村平均 7.80

人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

### 分析欄

#### 財政力指数

平成19年度と比較して財政力指数は同規模となっており、依然類似団体の平均値を大きく下回っている。これは、もともと財政力の低い9町が合併したことに起因するものであり、合併による財政基盤の強化が期待されたが、三位一体改革等の影響によりその効果が見えにくい状況となっている。引き続き市税等自主財源の確保として、収納体制の一層の強化を図り収納率を向上させていくとともに、総合計画に掲げる企業誘致やまちづくり事業を積極的に展開し、財政の健全化に努める。

#### 経常収支比率

定員適正化計画に基づく人員削減による人件費の抑制や一般財源枠配分方式による予算編成の実施などにより、平成19年度と比較して1ポイント低くなったものの、扶助費や補助費等の増高により、類似団体より4.3ポイント上回る92.2と高い数値になっている。今後も制度改正による扶助費などの増加により数値の悪化が懸念されることから、引き続き抜本的な事務事業の見直しを行い、財政の健全化に努める。

#### 人口1人当たり人件費・物件費等決算額

多少の改善はあるものの、依然類似団体等と比べ大きく上回っている。今後も定員適正化計画、行財政改革実施計画に基づき、職員数の削減や施設の統廃合を含め、民間実施可能なものについては、指定管理制度の導入を積極的に行い、人件費及び物件費等の削減に努める。

#### ラスパイレス指数

類似団体と比較し4.4ポイント低い指数である。引き続き給与水準の適正化に努めるほか、各種手当の総点検を進める。

#### 将来負担比率

地方債の年度末現在高や病院事業、下水道事業など公営事業債に係る繰出金が大きいため、類似団体と比較し45.4ポイント高い比率となっている。今後、事務事業の見直しによる新規地方債借入の抑制や地方債の共同発行による公債費償還の逡減に努める。

#### 実質公債費比率

平成19年度と同じ比率となっているが、類似団体と比較すると0.6ポイント高い状況となっている。類似団体の中では比較的低い順位となっているものの、登米市総合計画実施計画を基本として、緊急度・住民ニーズを的確に把握した事業の選択を行い、地方債に頼ることのない財政運営に努める。

#### 人口千人当たり職員数

合併により類似団体平均を上回る職員数となっているが、定員適正化計画に基づき平成18年度から平成22年度までの5年間で244人、10年間で450人の削減を目標としているもので、組織機構の抜本的な見直しや退職不充当、民間委託の推進により定員管理の適正化に努める。